

マイナンバー制度関連の平成27年度概算要求状況

平成 27 年度総務省所管予算概算要求の概要・抜粋

(単位：億円)
27 年度要求額(案) (26 年度予算額)

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

(2) 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進

326.2+事項要求 (348.8)

(a) 個人番号の付番の実施

14.2 (31.8)

- 個人番号の付番開始(平成 27 年 10 月予定)に向けたシステム開発などを引き続き実施
【主な経費】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 14.2 億円

(b) 個人番号制度の導入及び利活用の検討

0.2 (0.2)

- 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究を実施
【主な経費】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費 0.2 億円

(c) 個人番号カードの発行等の実施

事項要求 (2.2)

- 通知カードの送付(平成 27 年 10 月予定)及び個人番号カードの発行(平成 28 年 1 月予定)等を実施
【主な経費】 個人番号カードの発行等に要する経費 事項要求

(d) 個人番号カードの普及・利活用の推進

0.7 (1.0)

- 個人番号カードの普及及び利活用のための調査研究や啓発活動を実施
【主な経費】 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.7 億円

(e) 公的個人認証サービス利活用の推進

15.8 (0.5)

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

【主な経費】 携帯電話等による電子証明書利用に係る調査研究事業 0.8 億円
公的個人認証サービス利活用推進事業 15.0 億円

(f) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備

4.5 (1.7)

- 情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、必要な検討等、運用に向けた準備を実施
【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.6 億円
総合行政ネットワークの改修に要する経費 2.9 億円

(g) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

290.7+事項要求 (311.3)

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施
【主な経費】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 290.7 億円+事項要求

平成27年度内閣府・内閣官房所管予算概算要求の概要・抜粋

1.内閣府

(単位：百万円)

○社会保障・税番号制度の啓発・広報

・社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着

601

社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着に向け、一般国民や民間企業からの多くの質問や意見に対し一括して回答するコールセンターの設置・運営や、外国人向け広報及び視覚障害者向け広報の実施など、番号制度に関する各種周知・広報活動を展開する。

2.内閣官房

(単位：百万円)

4. 社会保障改革担当室(番号担当)

2,402(13,369)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)の施行に伴い整備することとされている情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムの開発等を行うために必要な経費

(必要に応じて追加要求するもの)

○ 社会保障・税番号制度システム整備業務経費

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき設置される情報提供ネットワークシステム等の稼働環境を整備するための経費